



2020年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月28日

上場会社名 株式会社 タカショー

上場取引所 東

コード番号 7590 URL <http://takasho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳

TEL 073-482-4128

四半期報告書提出予定日 2019年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年1月21日～2019年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	4,817	1.4	191	37.2	173		67	
2019年1月期第1四半期	4,887	5.8	139	43.9	14	86.0	35	

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 147百万円 (%) 2019年1月期第1四半期 69百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	4.64	
2019年1月期第1四半期	2.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	20,236	8,584	42.0
2019年1月期	18,859	8,581	45.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 8,497百万円 2019年1月期 8,496百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年1月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期		0.00		10.00	10.00
2020年1月期					
2020年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年1月21日～2020年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,809	2.1	389	2.4	365	18.3	266	40.7	18.25
通期	18,634	4.9	648	26.0	542	62.5	372	9.9	25.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	14,679,814 株	2019年1月期	14,679,814 株
期末自己株式数	2020年1月期1Q	101,485 株	2019年1月期	101,485 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	14,578,329 株	2019年1月期1Q	12,278,389 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、各種政策効果による下支えの影響を受け新設住宅着工戸数はやや持ち直し感はあるものの前年に比べ減少しており、昨年発生した自然災害などにおける復旧工事の影響による全国的な資材と作業員不足については解消しつつあるものの依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」など、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。また、タカショー総合カタログPROEX(プロエクス)2019年版を発刊するなど販売活動の強化を図りました。さらに、国内製造子会社の株式会社ガーデンクリエイト関東の工場拡大により商品の安定供給を図るなか、当社の企業価値向上ならびにガーデニング市場の拡大を目的に、WEBにおいてガーデンに関する情報を配信するガーデントレンドスペシャルサイト「ガーデンストーリー」(gardestory.jp)の展開やガーデナーズジャパンによる「つくろう」ブランドを用いた寄せ植えや花壇づくりのガーデニングレシピ(tasukou-tsukurou.com)の配信などガーデニング人口を拡大する取組みにも注力致しました。

また、海外展開におきましては、中国製造子会社の九江高秀園芸製品有限公司の工場拡大により新商品の本格生産がスタート致しました。これら供給体制の拡大・強化に伴い、日本品質を保ちながら安定供給が可能となったことから、イギリスに本社を置くVegTrug Limitedを中心に各海外販売子会社において欧州・米国・豪州地域に対しベジトラグ・ブランド商品をベースとする園芸資材をホームセンターやガーデンセンターに展開することで売上拡大を図ってまいります。また、エバーアートウッドを中心としたエクステリア商品の販売が豪州・韓国を中心に拡大するなか、欧州地域においてもEU支店開設に伴い販売体制の再構築により売上拡大を図ってまいります。さらに、国際市場の拡大において、近年経済成長が堅調で有望な市場であるインド地域における展開を目的に昨年Takasho Garden Living India Private Limitedを設立いたしました。今後とも継続的に販売体制を強化し、更なる売上拡大を図ってまいります。

国内の売上高につきましては、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」ならびに木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移し、さらに昨年に引き続き商業施設やホテルなどコントラクト分野において人工強化竹垣「エバーバンブー」関連商品も販売を伸ばした結果、売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。また、現場ですぐに取り付けられるエクステリアのパッケージ化も進め、現場に合わせて製造・提供できる『マスカスタマイゼーション』により現場の人手不足の解消や、建築作図の際にエクステリア&ガーデンのデザイン設計も含め、住宅と庭の同時提案が出来るシステム開発にも注力いたしました。さらに、室内専用の「エバーアートボード」により建材としての販路拡大を図りました。

ホームユース部門ではガーデニングシーズンの立ち上がりとなる時期において昨年に比べ全国的に気温の上昇が少なかったことや一部の商品において中国の当社グループである江西高秀進出口貿易有限公司より国内取引先への直接販売の影響により売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外の売上高につきましては、ホームユース部門における取扱商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社においてベジトラグ・ブランド商品の展開により大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入、また、韓国およびオーストラリアにおいては地域ビルダーとの取引が順調に推移したものの、英国内のホームセンターの統廃合などによる市場の混乱や欧州地域における販売体制の移管手続きの遅れなどにより、売上高は前年同四半期と比べて減少いたしました。

販売管理費においては、業務効率の改善による生産性向上の強化を図るため、AI・AI-OCRならびにRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の運用推進により競合他社との差別化と経費削減の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,817,120千円(前年同四半期比1.4%減)と減収となったものの、利益面においては、各業務の生産性向上により人件費が減少したことや減価償却費の減少などにより販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べて減少したことから営業利益は191,549千円(前年同四半期比37.2%増)となりました。また、営業外収益において、為替差益(前年同四半期は為替差損)を計上したことから、経常利益は173,531千円(前年同四半期比1065.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,669千円(前年同四半期は35,919千円の親会社株主

に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,236,882千円(前連結会計年度末と比べ1,376,950千円増)となりました。

流動資産においては、英国におけるホームセンター統廃合などによる市場の混乱や欧州地域の販売体制の移管遅延などにより売上高が減少するなか、アルミ製人工木「エバーアートウッド」やアルミ複合板「エバーアートボード」を用いた大型エクステリア商品の販売が順調に推移したことや人工強化竹垣「エバーバンブー」関連商品も売上を伸ばしたことから、受取手形及び売掛金が3,417,637千円(前連結会計年度末と比べ794,674千円増)となりました。

固定資産においては、株式会社ガーデンクリエイイト関東の工場拡大などにより建物及び構築物が3,151,129千円(前連結会計年度末と比べ168,732千円増)となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,849,597千円(前連結会計年度末と比べ800,417千円増)となりました。

固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させていることにより長期借入金が184,056千円(前連結会計年度末と比べ49,527千円減)となりました。

純資産においては、その他の包括利益の増加などにより8,584,150千円(前連結会計年度末と比べ2,432千円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2019年3月4日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,993	3,213,078
受取手形及び売掛金	2,622,962	3,417,637
電子記録債権	564,297	548,443
商品及び製品	3,510,329	3,560,746
仕掛品	277,091	286,729
原材料及び貯蔵品	1,090,141	1,170,180
その他	851,971	793,749
貸倒引当金	△128,779	△131,221
流動資産合計	11,999,009	12,859,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,396	3,151,129
土地	993,311	993,311
建設仮勘定	550,259	478,550
その他(純額)	601,513	944,712
有形固定資産合計	5,127,480	5,567,703
無形固定資産		
のれん	599	479
その他	334,433	348,596
無形固定資産合計	335,032	349,075
投資その他の資産		
投資有価証券	160,142	174,559
繰延税金資産	387,709	366,691
その他	874,211	943,034
貸倒引当金	△23,654	△23,526
投資その他の資産合計	1,398,409	1,460,760
固定資産合計	6,860,923	7,377,538
資産合計	18,859,932	20,236,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,049,180	3,849,597
短期借入金	5,064,010	5,123,173
1年内返済予定の長期借入金	208,767	193,761
未払法人税等	91,571	122,288
賞与引当金	65,401	163,107
その他	1,241,717	1,395,705
流動負債合計	9,720,647	10,847,633
固定負債		
長期借入金	233,583	184,056
退職給付に係る負債	5,041	5,448
資産除去債務	170,637	193,321
その他	148,304	422,272
固定負債合計	557,566	805,097
負債合計	10,278,213	11,652,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,860	1,820,860
資本剰余金	1,862,014	1,862,014
利益剰余金	4,563,076	4,484,962
自己株式	△26,529	△26,529
株主資本合計	8,219,422	8,141,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,812	65,796
繰延ヘッジ損益	△18,456	1,492
為替換算調整勘定	247,030	257,978
退職給付に係る調整累計額	△6,933	30,463
その他の包括利益累計額合計	277,454	355,731
新株予約権	165	451
非支配株主持分	84,677	86,659
純資産合計	8,581,718	8,584,150
負債純資産合計	18,859,932	20,236,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年4月20日)
売上高	4,887,891	4,817,120
売上原価	2,860,973	2,827,944
売上総利益	2,026,917	1,989,176
販売費及び一般管理費	1,887,299	1,797,627
営業利益	139,617	191,549
営業外収益		
受取利息	1,420	3,665
受取手数料	10,412	10,956
為替差益	-	6,676
その他	11,256	8,096
営業外収益合計	23,089	29,395
営業外費用		
支払利息	19,933	25,695
為替差損	114,675	-
コミットメントフィー	1,901	4,124
その他	11,305	17,593
営業外費用合計	147,816	47,413
経常利益	14,891	173,531
特別利益		
固定資産売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	951	1,106
減損損失	762	-
特別損失合計	1,713	1,106
税金等調整前四半期純利益	13,190	172,425
法人税、住民税及び事業税	86,210	113,781
法人税等調整額	△37,524	△9,374
法人税等合計	48,685	104,407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,495	68,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	348
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,919	67,669

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月21日 至2018年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,495	68,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△940	9,984
繰延ヘッジ損益	△9,423	19,948
為替換算調整勘定	△10,878	12,582
退職給付に係る調整額	△12,947	37,396
その他の包括利益合計	△34,189	79,911
四半期包括利益	△69,684	147,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,202	145,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,482	1,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。